

蕪崎市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
17	33,085	11,641,066	457,628	2,198,080	18.9	16.7

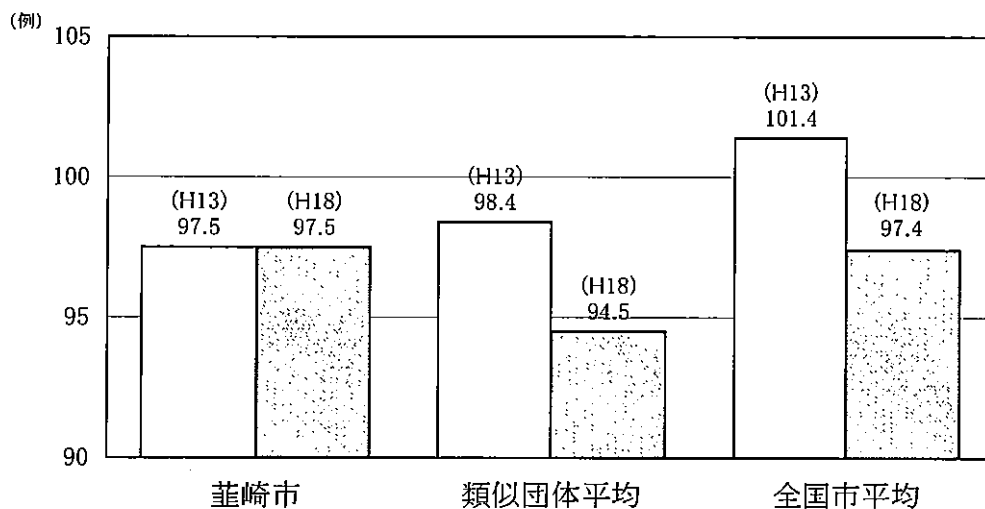
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
18	259	1,039,781	113,242	426,112	1,579,135.0	6,097

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
蕪崎市	43.1 歳	350,500 円	367,418 円
			322,701 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円
			359,336 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
菰崎市	51.3 歳	280,200 円	287,999 円
			278,008 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円
			303,976 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		菰崎市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円	176,800 円
	高校卒	138,400 円	144,100 円	138,400 円	144,100 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	—	—
	中学卒	120,600 円	128,100 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	285,700 円	335,900 円	412,900 円
	高校卒	221,100 円	249,200 円	343,100 円
技能労務職	高校卒	円	252,200 円	268,400 円
	中学卒	円	円	円

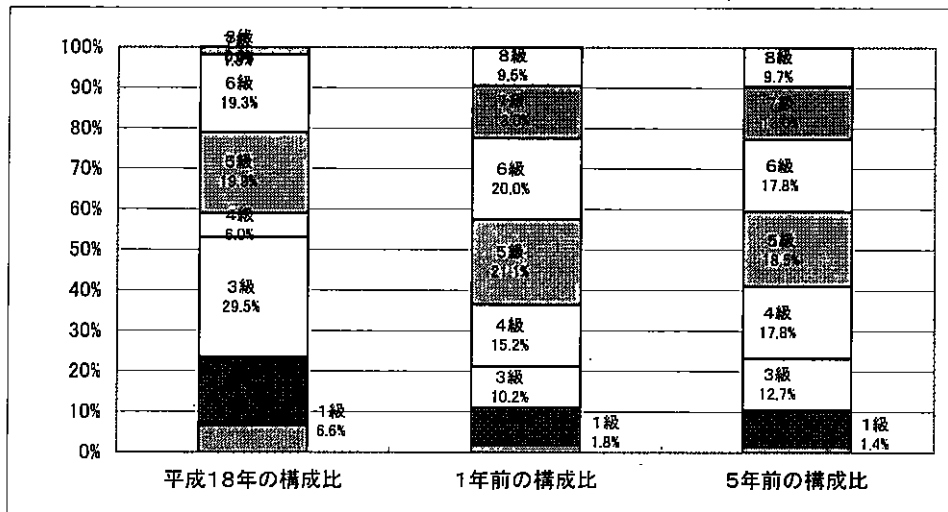
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長・参事	3 人	1.8 %
6 級	次長・課長・局長・調整監・室長・所長・寮長・指導検査監・企画監・主幹・技幹	32 人	19.3 %
5 級	副主幹・副技幹	33 人	19.9 %
4 級	主査	10 人	6.0 %
3 級	副主査	49 人	29.5 %
2 級	主任	28 人	16.9 %
1 級	主事・主事補	11 人	6.6 %

(注) 1 蕪崎市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全職種
17年度	職員数 A	357 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比率 B/A	0.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

蕨 市			国		
1人当たり平均支給額(17年度)			-		
1,577 千円					
(17年度支給割合)			(17年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
3月分	1.45月分		3月分	1.45月分	
(2月分)	1月分		(2月分)	1月分	
(加算措置の状況) 5% ~ ##			(加算措置の状況) 5% ~ ##		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

蕨 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 勤続20年2号)					
1人当たり平均支給額 千円 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		4,034 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		15,696 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		21.5 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等事務従事手当	税務課収納担当・建設課建築担当・福祉保健課子育て支援担当・福祉保健課国保医療担当・福祉保健課福祉介護担当	市税・住宅使用料・保育料・国保税・介護保険料等の徴収業務	(滞納整理) 徴収件数1件につき3円 徴収金額千円につき3円 ※過年度は、5円 (差押) 納税者1人につき300円 (引上) 納税者1人につき500円 (公売) 1回につき300円
放射線取扱作業従事手当	市立病院診療エックス線技師	診療放射線に直接従事する業務	日額290円
細菌検査業務従事手当	市立病院検査技師	細菌検査に直接従事する業務	日額250円
医師の特殊勤務手当	市立病院医師	医師診療業務 急急患者等出勤業務	(医師診療) 院長:月額50万円 副院長:月額25万円 医長:月額15万円 医師:月額10万円 (出勤手当)1回5000円 勤務1時間1000円
夜間、看護業務従事手当	市立病院看護師・准看護師・看護助手	深夜従事業務	(看護師等) 4時間以上3200円 2時間以上4時間未満2800円 2時間未満2000円 (看護助手) 4時間以上2500円 2時間以上4時間未満2200円 2時間未満1600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	42,549 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	204 千円
支給実績(16年度決算)	38,498 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	147 千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他 2人まで6,000円 3人以上	同		21,278 千円	82,793 円
住居手当	(家賃)月12000円以上に 支給(12,000円～27,000 円) 持家4,000円	同 異	持家	10,845 千円	42,198 円
通勤手当	交通機関55,000円まで 自動車等24,500円	同 異	自動車等	10,934 千円	42,544 円
宿日直手当	一般職 4200円 医師 20,000円～21,000円	異	支給額	2,272 千円	8,840 円
寒冷地手当	一級地4200円から39,600 円(18年度廃止)			5,729 千円	22,291 円
管理職手当	管理職員8%～23%	異	役職による 支給割合	13,702 千円	456,733 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区分	給料	月額	等
給料	市区町村長	762,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 950,000 円 / 522,000 円
	助 役	630,000 円	800,000 円 / 495,800 円
			710,000 円 / 455,800 円
報酬	議 長	369,000 円	630,000 円 / 280,000 円
	副 議 長	345,000 円	550,000 円 / 220,000 円
	議 員	336,000 円	500,000 円 / 200,000 円
期末手当	市区町村長 助 役	(17年度支給割合) 4.45 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.35 月分	
退職手当	市区町村長 助 役	(算定方式) 給料月額×勤務月数×100分の50 退職時 給料月額×勤務月数×100分の40 退職時	(支給時期)

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

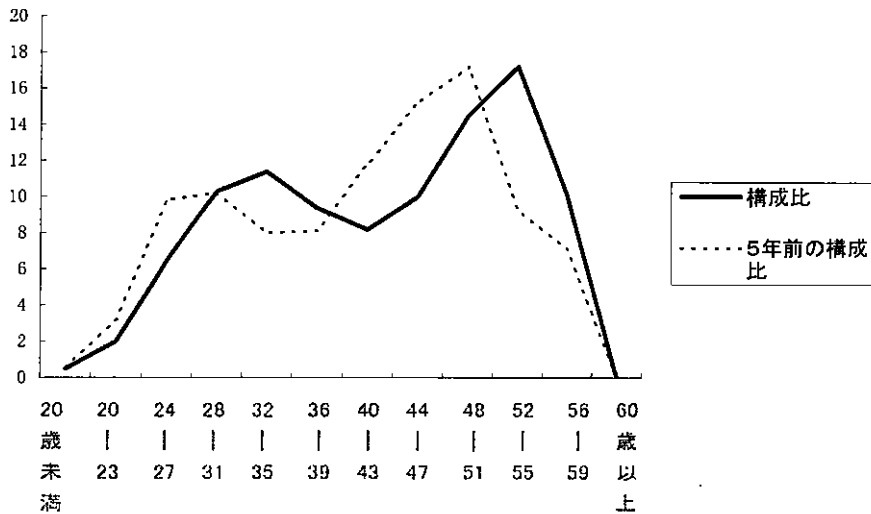
区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成17年	平成18年			
一 般 行 政 部 門	議会	4	4	0	
	総務	45	50	5	
	税務	17	18	1	
	農水	17	15	-2	
	商工	6	6	0	
	土木	22	19	-3	
	民生	84	84	0	
	衛生	18	17	-1	
小計	213	213	0		
特 別 行 政 部 門	教育	46	45	-1	
	小計	46	45	-1	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	136	127	-9	
	水道	10	9	-1	
	下水道	7	6	-1	
	その他	14	14	0	
	小計	167	156	-11	
合 計	426	414	-12		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△5.2%

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

404人

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減員		6	2	9	23	
	増員		3	4	12	12	
	差引		-3	2	3	(%)	
	職員数		210	212	215		

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減員		1	3	3	6	
	増員		0	0	0	0	
	差引		-1	-3	-3	(%)	
	職員数		45	42	42		
公営企業等会計	減員		6	1	1	4	
	増員		6	1	1	4	
	差引		0	0	0	(%)	
	職員数		167	167	167		
計	減員		13	14	14	33	
	増員		9	14	14	16	
	差引		-4	0	0	(%)	
	職員数		422	421	421		